

安倍継承内閣の本質を見極めよう!!

8月28日、安倍首相辞任の記者会見後のテレビの画面を見る。そこには首相辞任に対する町中の通行人への収録となっていた。マイクを向けられた多くの皆さんは突然の辞任に驚き、そして健康を心配し、その中で頑張つてこられた長年の苦勞に対する感謝を述べる言葉が多かった。その収録のあり方が安倍首相に対するマスコミの忖度かとも考えてしまった。さらに画面は、自民党内の有力者の「政治家安倍晋三」をたたえ、「持病を乗り越え、長期政権を果たした」という絶賛の言葉が続いた。そこにオール安倍賛辞の合唱を見た。

「安倍一強の終わりであり、自民党強権政治の始まり」と受け止めたのは私だけだろうか。

そして内閣支持率は一挙に跳ね上がった

9月8日の東京新聞は次のように報じている。

安倍晋三首相が辞意を表明してから行われた世論調査で内閣支持率が「爆上げ」している。辞意表明直後の8月30日に発表された共同通信の世論調査では56.9%で、その1週間前の調査より20.9ポイントも上昇。他の報道各社の調査も軒並み急上昇している。コロナ禍への対応のまずさなどから第2次安倍政権発足以降、最低の水準まで落ち込んでいた。しかし「辞める」と言ったとたん

「」まで上がるのはなぜなのか。世論調査に詳しい埼玉大の松本正生教授(政治意識論)は「病気が理由だったため、世間に『苦勞さま』という意識が広がったのだろう。ただ、そもそも首相の辞任表明後に、内閣支持率を調べる意味はあまりないのではないか」と疑問視する。「」にもマスコミの忖度を感じざるを得ない。

すり替えの論議と官僚への支配政治

そこであらためて取り上げてみたい。「飯論法」と言う言葉を記憶していると思う。つまり「朝」はパンを食べましたか?」と聞かれたことに対し、実はパンを食べているのに「飯は食べていない」と答えるように「朝食を取ったかどうか」というテーマの質問に対し、「何を食べたか」にすり替えるといった対応である。安倍前首相の国会における対応はすべてこのことで終始した。

そして「桜を見る会」を考えてみる。推薦者名簿はすべて廃棄したという。しかし政治活動をすすめるにあたって後援会名簿は政治家にとって最大の資料であり「命」である。その名簿を破棄することはあり得ない。その名簿には桜を見る会の参加者の記録が残されているはずである。それだけではない。あらゆる「メモ」が付記されていると考えるは当然である。しかし、政治家安倍首相は推薦者

名簿はすでに廃棄をしているとし、それ以外に桜を見る会の招待を確認できる名簿は作成をしていないと答えている。つまり「推薦」と「招待」を、意図的に使い分けをする回答となっている。

また、森友学園問題がある。大阪地検が有印公文書変造容疑などで告発された佐川氏ら不起訴とした。その途端、中心人物であった佐川氏を国税庁トップに昇格させている。政治のモラルはどこにいったのだろうか。そして佐川氏から改ざん指示を受けたと書き残して自殺した、元近畿財務局職員の赤木俊夫さん(当時54歳)の妻の雅子さんの再調査の求めを簡単に葬り去っている。すべて今もって疑惑は解明されていない。

国民の所得格差を拡大したアベノミクス

アベノミクスによる経済再生は国民の所得格差を拡大させ、就労者数の増加の裏に増大をした非正規、パート、臨時雇の存在がある。そして「口ナ禍」の中で、一気に所得格差はさらに顕在化し、非正規の多くの皆さんが職場を負われている。

「マスク」もこの機におよんで安倍首相は普通のマスクに取り換えた。あの260億円の税金を使った「アベノマスク」をどう説明するのだろうか。

内田樹(フランス文学者)氏は述べている。「安倍政権と過去の自民党政権との違いは、意図的に国民を分断すること、政権の浮揚力を得ていることであり、今の小選挙区比例代表並立制という選挙制度は、有権者の30%の支持層を固めていれば政権は維持できる」と。このことをしっかりと知るべきであろう。(文責・降矢)

住民の要求を地方の政治から国政へ

コロナ対策・世田谷方式から考える

「世田谷区(東京都)では、新型コロナウイルスの感染第2波を迎え、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるには検査の網の目を細かくしていくことが重要だ。従来の症状の疑いがある方へのPCR検査体制を倍増させるほか、社会的インフラを維持するためにも「社会的検査」として、介護施設や保育園・幼稚園の職員、特養などの施設入所予定者を対象としたPCR検査を9月中旬から始める」とした、いわゆる「世田谷方式」を提唱したが、元社民党衆議院議員であった保坂展人区長である。

感染の先回りをする検査の徹底で拡大を防ぐ

「社会的検査」は、無症状であっても先回りして検査をし、感染拡大を抑えるのがねらい。とりわけ介護施設や保育園・幼稚園などは、人との接触が避けていく職場で安全に働ける環境をつくるために実施する。現在、新型コロナウイルスの感染を周囲に広げてしまうのは、比較的無症状の方が多いことにあると言われている。よって、できるだけ早くチェックして周りへの感染を遮断していくことが必要だとするものであり、その対象者は約2万3000人でまずは一巡しようとする計画である。その費用の約4億1000万円であり補正予算案に盛り込んだ。

このような思い切った検査拡大のシステムは、深刻な感染拡大が起きた米ニューヨーク州で既に実

現している。無症状で自覚がない感染者をすくい上げ、迅速に対応することで、同州では感染者が劇的に減少できたことはすでに報じられている。

さらに、この「社会的検査」については、厚生労働省も8月18日に次の見解を示した。「感染拡大している地域やクラスターが発生している地域において、医療機関や高齢者施設のスタッフ、新規入院者・入所者に対し施設に感染者がいない場合でも「検査費用が全額公費負担となる行政検査でできるのか」という質問に対して可能と答えている」。このことは、行政検査の対象が症状のある人や濃厚接触者に限られているとした従来の方針を根本的に変えるものであることを意味している。

「毎日新聞・9月3日・政治プレミアより」

住民に支えられた地方自治が国政を変える

「これら地方自治体の動きが厚生労働省をして「今冬の新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、発熱などの症状がある人の相談や受診方法を変更する」という方針を出した。つまりインフル患者と新型コロナウイルス患者は症状だけで区別するのが難しいとして、新たな仕組みとして発熱者は、まずは近くの診療所やかかりつけ医に電話で相談。対応できる場合は検査や診療を受ける。できなければ対応できる医療機関を案内してもらう。迷った場合は「受診・相談センター」(帰国者・接触者相談センターの衣替え)に受電話で尋ねるといのがその内容である。

OB・Gニュースは、この間、一貫して「帰国者・接触者相談センター」を介さない「発熱外来」の設

置と検査能力の拡大を求めてきた。さらに「帰国者・接触者外来」、「帰国者・接触者相談センター」という呼称も含めた存在が、検査の制限の大きな障害になっているとして廃止を求めてきた。

また、検査の能力拡大に欠かせない「検体採取医療機関」の充実と公表も求めてきた。これに対して未だ非公表を続けている。しかし、検体採取のあり方の一つである「ドライブスルー方式」が取り入れられ駐車場で実施をしている。どこに非公表の意味があるのだろうか。

政治は国民が知るところから始まる。それを「公表をしない」というところに政治の闇が生まれ、過ちを犯す。そのことがモリ・かけ・花見をはじめとした国民の政治不信に結び付いていることを誰もが承知しているところであろう。

住民の身近な政治の場である、地方自治の強化こそ、今求められていることではないだろうか。

【ニュースを読んで】

■野党共闘については、新党結成と合流が政治課題とのこと・・・今こそ立党の精神噛みしめるときと思つていきます。

■コロナもまだまだ衰えをみせません。医者もコロナに追われて一般の病気治療がままならぬ状況と聞きます。安倍辞任、そして「河井処理」等での解散があるかも。高齢者の生活の有り様に、若い世代には受け入れ難い所も有ると思えますがお互い我慢のしどころと考えます。



■好んで「合流を支持」するわけではありませんが、民主党の現状は中央も地方も党建設はおろか、最低の党運営もままならない実態を抱え、気が重くなります。ただ、何をするにも周囲の仲間の実態や意識を度外視してはなりません。

■合流問題は、このような事態に陥った原因を党として、また、各党員自身それぞれが総括した上で決めていくべきだと思います。

■学生から「先生はどうしていつも機嫌がいいの？」と問われます。その理由は簡単です。自分の意見をきちんと表明し、相手の意見もきちんと聞くからです。意見の食い違いを残念に思うことはしばしばですが、あきらめずに信念を貫き続けます。それにしても、この国の古い価値観に縛られた「組織」が変わらないままでは、理想や信念のない政治家が跋扈して「希望ある未来」を次世代に託せませんね。私は次世代のために自分にできることをし続けます。権力の座に甘んじる人々は、党派を超えて軽蔑します。

■コロナも含め世の中は日一日と変化しています。安倍が辞意を表明しました。番頭の菅も現状追認の動きとなっています。私どもの県連合は、定期大会をひらき「合流」を決めました。これまでに何十年にもわたり支持してくれた市民の皆さんや、地域労働運動を担っている現職の若い労働者の声でもあると受け止めています。苦難の道が続くが、「頑張ろう」となりました。全国臨時党大会でどうなるのか、も含めて流動的ですが、一定の結論を出す時期が迫っていることは確かです。

■安倍首相が自ら辞意は、私たちの手で退陣させる前に、悔しいです。森友・加計、桜を観る会、財務省官僚自殺事件など、疑惑のオンパレード。「自分ファースト」の政治が生んだつけでしょう。次期首相も国民に向けた政治が行われそうもありません。マスコミ報道にも絶望するばかりです。

■此の間、次期衆議院候補を擁立の準備を進めており、1票でも多く獲得するため野党共闘も視野に取組みます。コロナ対策の無策によって、感染が拡大するばかり、PCR検査を何度でも徹底して行い、感染者と非感染者を分けての日常生活をおくれるようにすることは、大きく経済を動かすことに繋がると思います。

■意見を交わすこと、メールの活用など私も同感です。社民党県連合は総会を行い、「合流に賛成」との結論に達しました。政界が慌ただしくなってきました。市民運動との関係も、対「安倍政治」での連携の部分が大きかったので再構築を急がなければならぬと個人的には思っています。私自身、そして社民党員として、地域でそのような働き役ができればと思っています。

■7年8か月に及んだ安倍政権も突然の幕切れになりました。しかし、政権が変わればそれでいいというものではなく、この7年8か月を徹底的に総括することなく、次のステージは開けないと痛感しています。菅政権は、安倍政権を共に支えてきた安倍政権の「負の遺産」の責任があるはずで、す。モリ・カケ・サクラを実務面で隠蔽し、官僚たちを差別してきた張本人なので、政権が変

わったからといって、それを「なかったこと」にはできません。これからの進路を考えるうえで、まず見直すべきは「アベノミクス」の問題でしょう。円安株高で大企業は潤ったものの、実質賃金は目減りを続け、働き手は疲弊しています。女性の地位向上や待機児童ゼロといった看板も看板倒れに終わり、改革はまったく進まなかった7年8か月だったように思います。菅さんには、まずその総括と、どう

アベノミクスを変えていくのか、あるいは方向転換をするのかを、厳しく迫るべきではないでしょうか。「憲政史上最長」という以外、目ぼしい実績はなく、かつてアベノミクスが「成果」と誇ったインバウンド消費やIRその他の「成長戦略」も、「コロナ禍ですべて裏目に出してしまいました。ただ、それを他人事として批判するだけではなく、どのようにこの社会を立て直すのか、野党には、理念と具体的なプログラムを打ち出す責任があるように思います。

■「合流新党」がどのような「政権奪還に向けた新たな方針を示すのか」が大きな課題であると思います。したがって、社民党がどのような方針を決めようが、新党の方向性に大きな影響を与えるようなことにはならないでしょう。今の社民党での議論は、新党への合流ではなく、また社民党が野党再編成に向けてとるべき対応でもなく、野党再編成に向けた党内のあり様についての議論ではないと思います。社民党がどのような結論を出すにせよ、立憲、国民の合流に影響を与えるものにはならないでしょう。つまり、社民党がいつどのような方向性、方針を決めて新党との話し合いに臨むの

